

【みなかみ町】

校務 DX 計画

みなかみ町は近隣 3 村と利根郡学校関係 ICT 推進協議会を設置し、共同調達により校務支援システムの早期導入を行い、教員の働き方改革を推進してきました。

1 人 1 台端末導入後は、授業支援ソフトウェアや学習 e ポータル等を活用し、児童生徒への各種連絡のデジタル化を進めてきました。

また、令和 4 年度には保護者連絡アプリを導入し、教員と保護者間の連絡（保護者から出欠連絡、学校からの配付文書等）をデジタル化しました。

教員間では、校務支援システムのグループウェアを活用し、伝達事項、各種資料等をオンラインで共有しています。

このように、各種デジタル化・オンライン化を進めてきましたが、学校現場においては、依然として紙ベースの資料が多くみられるため、業務の円滑化・効率化の観点から、各種デジタル化及びペーパーレス化を積極的に進めていく必要があります。

「GIGA スクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言や「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」による自己点検の結果等を踏まえ、具体的な取り組みを次のとおり定めます。

（１）FAX・押印の見直し

みなかみ町では、校務支援システム内のグループウェア機能や、共有フォルダにより、学校 - 学校間、町教育委員会 - 学校間の文書連絡・資料送付に活用しています。

また、教職員 1 人 1 人に業務用のメールアドレスを付与しており、外部との連絡に活用しています。

一方で、令和 5 年 1 2 月に文部科学省より発出された「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」に基づく自己点検結果の報告によると、保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があり、クラウド環境を活用した校務 DX を大きく阻害していることが指摘されています。

そのため、緊急連絡や教育ネットワークの不具合時、FAX の方が電子メール等より効率的な場合など一部を除き、FAX 及び押印の原則廃止に向けて、各種行政機関及び学校とのやりとりのある事業者に対して、町教育委員会から慣行の見直しを依頼するなど、継続的に働きかけを行います。

あわせて、各学校に対して、外部への児童生徒の個人情報など機微な情報を送信する際の注意事項等について周知啓発します。

（２）教育情報セキュリティポリシーの策定

管内小中学校全てに、必要なセキュリティ対策を講じた上で、クラウド上のデータやサービスを活用することを前提とした教育情報セキュリティポリシーを策定し、策定後は周知を図るとともに、国の方向性や現状を的確に把握しながら、随時改正を行っていく予定です。

（３）校務支援システムのクラウド化

現在、校務支援システムはオンプレミス型で運用しており、教務・保健・学籍・成績管理など幅広い業務で利用しています。

保護者連絡アプリなど汎用クラウドツールと連携し、教職員の負担軽減やコミュニケーションの迅速化・活発化ができる環境を構築するため、校務支援システムのクラウド化について、全国の先進自治体の動向を調査します。そして、校務支援システムの次期更新時（令和８年４月）のクラウド化を目指し、学校現場の教員と情報共有しながら、仕様の作成及びシステム設計、調達業務等を進めます。

（４）ペーパーレスの推進

これまで、みなかみ町では、校内の職員会議等において、校務サーバ等に保存した電子データを閲覧したり、校務支援システムのグループウェア機能でマニュアル等を学校間で共有したりしてきました。

児童生徒１人１台端末導入後は、保護者連絡アプリによる教員と保護者間のデジタル化、児童生徒への各種連絡のデジタル化、職員間の情報共有のデジタル化によりペーパーレス化を推進してきました。

今後は学校間をまたぐ会議においても、授業用端末及びクラウドサービスの活用により、会議資料のペーパーレス化を一層推進するとともに、電子決裁システムの導入について研究します。

（５）校務系及び学習系ネットワークの統合

みなかみ町では、児童生徒の個人情報等を取り扱う「校務系」、児童生徒が教育活動で利用する「学習系」を分離し、インターネット経由等から児童生徒の個人情報等にアクセスできない構成となっていますが、教職員の働きやすさの向上と教育活動の高度化を目指し、ゼロトラストセキュリティの考え方にに基づき、アクセス制御によるセキュリティ対策を十分講じたうえで、校務系・学習系のネットワークの統合について調査研究を進めます。

（６）その他

デジタルドリルの活用が進む一方で、学校現場では紙のテストの採点業務が教員の負担になっています。デジタル採点システムを導入している先進自治体の取り組みを参考とし、ICTを活用した採点業務の効率化について調査研究します。